

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 K & Oエナジーグループ株式会社

【英訳名】 K&O Energy Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 緑川 昭夫

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 0475(27)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 新井 賢太郎

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 0475(27)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 新井 賢太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	34,032	32,164	65,133
経常利益	(百万円)	2,883	3,162	3,635
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,869	2,061	2,737
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,883	1,608	3,068
純資産額	(百万円)	77,715	78,738	78,520
総資産額	(百万円)	91,571	92,227	94,386
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	68.93	77.39	100.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	68.49	76.91	100.29
自己資本比率	(%)	81.3	81.7	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,030	5,264	6,775
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,581	5,987	6,467
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	214	1,283	908
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,253	20,410	22,417

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.52	31.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生として、新型コロナウイルス感染症の拡大などに伴い、業務用や工業用のお客さまの事業活動停止や縮減などにより、ガス販売量が減少する可能性があります。このほかに、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初の緩やかな回復基調から一転し、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や輸出、企業収益が急速に減少するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の売上高については、ガス事業の売上高が減少したことなどにより、5.5%減少の32,164百万円となりました。一方、営業利益については、ヨウ素事業の利益が増加したことなどにより、8.0%増加の2,955百万円、経常利益については9.7%増加の3,162百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については10.3%増加の2,061百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響によりガス販売価格が低下したことや、発電用途等でのガス販売量が減少したことなどにより、売上高については10.9%減少の26,538百万円、営業利益については2.3%減少の3,066百万円となりました。

<ヨウ素事業>

好調な市況を背景に、ヨウ素販売価格が上昇したことや、ヨウ素販売量が増加したことなどにより、売上高については25.6%増加の2,466百万円、営業利益については41.4%増加の1,033百万円となりました。

<その他>

売上高については、建設事業や器具販売事業の増加などにより、38.8%増加の3,160百万円となりましたが、営業利益については、建設事業の利益率の低下などにより、4.3%減少の340百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

< 資産の部 >

流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより、8.2%減少の32,212百万円となりました。また、固定資産は関係会社貸付金の増加などにより、1.2%増加の60,015百万円となりました。以上の結果、資産合計は2.3%減少の92,227百万円となりました。

< 負債の部 >

流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、23.7%減少の7,019百万円となりました。また、固定負債は繰延税金負債の減少などにより、3.0%減少の6,470百万円となりました。以上の結果、負債合計は15.0%減少の13,489百万円となりました。

< 純資産の部 >

純資産合計は利益剰余金の増加などにより、0.3%増加の78,738百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

なお、増減比較については、現金及び現金同等物の四半期末残高については「期首」との比較、キャッシュ・フローについては「前年同期」との比較であります。

< 現金及び現金同等物の四半期末残高 >

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、20,410百万円(9.0%減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などにより、5,264百万円(30.6%増加)の収入となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得や関係会社への貸付などにより、5,987百万円(52.4%減少)の支出となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、1,283百万円(497.3%増加)の支出となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、営業活動における運転資金及び投資活動における設備投資資金であります。運転資金は自己資金により、設備投資資金は自己資金のほか金融機関からの借入により調達しております。また、当社グループはグループファイナンスを導入しており、グループファイナンスを通じてグループ各社との間で必要な資金の融通を行っております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は147百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

K & Oエナジーグループ(株)第17回新株予約権

決議年月日	2020年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 7名 当社執行役員 6名
新株予約権の数	124個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 12,400株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2020年4月25日～2040年4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,557円 資本組入額 778.5円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行時(2020年4月24日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権者は、当社又は当社の子会社のいずれの取締役及び執行役員の地位も喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名（以下「相続承継人」と言います。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約に従って新株予約権を行使することができます。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができないものとします。

() 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできないものとします。

() 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の手続を完了しなければならないものとします。

() 相続承継人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、一括して新株予約権の行使ができるものとします。

その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

4. 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

合併(当社が消滅する場合に限ります。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	-	30,336,061	-	8,000	-	2,000

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)合同資源	東京都中央区京橋2-12-6 東信商事ビル 7階	4,903	18.4
エア・ウォーター(株)	大阪府大阪市中央区南船場2-12-8	4,575	17.2
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南2-8-8	3,690	13.9
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券(株))	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	1,364	5.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	744	2.8
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	709	2.6
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	662	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	572	2.1
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	500	1.8
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋3-11-1)	348	1.3
計	-	18,071	68.0

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式3,787千株があります。

2. 2020年4月7日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドが2020年3月31日現在で2,716千株(株券等保有割合8.96%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,787,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,487,300	264,873	-
単元未満株式	普通株式 61,361	-	-
発行済株式総数	30,336,061	-	-
総株主の議決権	-	264,873	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	千葉県茂原市茂原661 番地	3,787,400	-	3,787,400	12.48
計	-	3,787,400	-	3,787,400	12.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,087	22,079
受取手形及び売掛金	6,781	4,360
有価証券	1,501	2,750
たな卸資産	1,809	1,984
その他	942	1,049
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	35,107	32,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,567	11,218
機械装置及び運搬具（純額）	17,895	17,128
その他（純額）	9,498	9,871
有形固定資産合計	38,961	38,218
無形固定資産	1,876	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	13,076	11,933
その他	5,414	8,115
貸倒引当金	50	53
投資その他の資産合計	18,440	19,994
固定資産合計	59,278	60,015
資産合計	94,386	92,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,372	2,659
引当金	54	64
未払法人税等	866	1,037
その他	3,902	3,257
流動負債合計	9,195	7,019
固定負債		
退職給付に係る負債	5,050	4,946
引当金	209	223
その他	1,410	1,299
固定負債合計	6,670	6,470
負債合計	15,865	13,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	14,311	14,336
利益剰余金	54,318	56,000
自己株式	1,673	2,681
株主資本合計	74,956	75,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	52
退職給付に係る調整累計額	356	323
その他の包括利益累計額合計	215	270
新株予約権	212	208
非支配株主持分	3,135	3,144
純資産合計	78,520	78,738
負債純資産合計	94,386	92,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	34,032	32,164
売上原価	26,663	24,541
売上総利益	7,369	7,623
販売費及び一般管理費	1 4,632	1 4,667
営業利益	2,736	2,955
営業外収益		
受取利息	15	56
受取配当金	72	66
受取賃貸料	63	64
その他	50	53
営業外収益合計	202	242
営業外費用		
賃貸費用	12	13
その他	41	21
営業外費用合計	54	35
経常利益	2,883	3,162
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
減損損失	-	13
災害による損失	-	13
固定資産除却損	70	28
その他	12	-
特別損失合計	82	55
税金等調整前四半期純利益	2,801	3,122
法人税等	879	974
四半期純利益	1,922	2,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	2,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,922	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	573
退職給付に係る調整額	33	33
その他の包括利益合計	38	540
四半期包括利益	1,883	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,828	1,575
非支配株主に係る四半期包括利益	54	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,801	3,122
減価償却費	2,268	2,470
受取利息及び受取配当金	87	123
支払利息	7	5
売上債権の増減額(は増加)	1,355	2,498
たな卸資産の増減額(は増加)	156	175
仕入債務の増減額(は減少)	1,555	1,712
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	103
その他の引当金の増減額(は減少)	18	25
固定資産除却損	39	10
その他	295	311
小計	4,382	5,706
利息及び配当金の受取額	88	109
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	433	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,030	5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,179	2,317
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	24,964	20,390
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,566	19,511
関係会社貸付けによる支出	470	2,727
その他	532	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,581	5,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	465	455
長期借入金の返済による支出	269	271
自己株式の取得による支出	0	1,020
配当金の支払額	377	378
その他	32	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	1,283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,765	2,007
現金及び現金同等物の期首残高	23,019	22,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,253	20,410

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品及び製品	630百万円	716百万円
仕掛品	697百万円	762百万円
原材料及び貯蔵品	481百万円	505百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(1954年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	供給販売費 (百万円)	販売費及び 一般管理費 (百万円)
給料手当	788	615

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(1954年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	供給販売費 (百万円)	販売費及び 一般管理費 (百万円)
給料手当	797	598

2 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	13,423百万円	22,079百万円
「有価証券」に含まれるコマーシャルペーパー	1,999百万円	- 百万円
流動資産の「その他」に含まれる預け金	50百万円	50百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,220百万円	1,720百万円
現金及び現金同等物	14,253百万円	20,410百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	379	14円00銭	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	379	14円00銭	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	379	14円00銭	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	371	14円00銭	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,791	1,963	31,755	2,277	34,032	-	34,032
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45	94	140	59	199	199	-
計	29,837	2,058	31,895	2,336	34,232	199	34,032
セグメント利益	3,139	730	3,870	355	4,226	1,489	2,736

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,489百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,569百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,538	2,466	29,004	3,160	32,164	-	32,164
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39	94	134	90	225	225	-
計	26,578	2,560	29,139	3,250	32,390	225	32,164
セグメント利益	3,066	1,033	4,100	340	4,440	1,485	2,955

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,485百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,588百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、建設事業用資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円93銭	77円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,869	2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,869	2,061
普通株式の期中平均株式数(株)	27,118,504	26,644,899
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	68円49銭	76円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	174,657 (174,657)	165,179 (165,179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社の連結子会社である関東天然瓦斯開発㈱は、神奈川県横浜市鶴見区に所有する不動産を2020年3月19日及び7月17日開催の取締役会において売却することを決議し、2020年7月30日に売買契約を締結いたしました。これに伴い、2020年12月期第3四半期連結会計期間に有形固定資産売却益として556百万円を特別利益に計上いたします。

2 【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	371百万円
1株当たり配当額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。